三位一体の改革等について

平成１７年２月２８日
総　　務　　省

地方分権の推進と三位一体の改革

平成５年６月３日	地方分権の推進に関する決議（衆議院）
４日	地方分権の推進に関する決議（参議院）
平成７年５月19日	地方分権推進法成立
７月３日	地方分権推進委員会発足
平成10年５月29日	地方分権推進計画閣議決定
平成11年７月８日	地方分権一括法成立
	・機関委任事務制度の廃止 → 国と地方公共団体は対等・協力の新しい関係 ・地方税財源の充実確保が、次なる課題と整理
平成12年４月１日	地方分権一括法施行
平成15年６月27日	経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003 （概ね４兆円程度の国庫補助負担金の改革等）
平成16年６月４日	経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004 （概ね３兆円規模の税源移譲等）
平成16年８月24日	国庫補助負担金等に関する改革案（地方６団体）
平成16年11月26日	平成18年度までの三位一体の改革の全体像に係る政府・与党協議会合意

「三位一体の改革」の推進

目　的

● 地方分権の推進による国民福祉の増進

地方公共団体の自主性・自立性を高め、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現

↓

● 地方財政の構造改革

質的転換　税財源面での自由度・裁量度の拡大

量的縮減　国・地方を通じた財政健全化の推進

（効率的で小さな政府を指向）

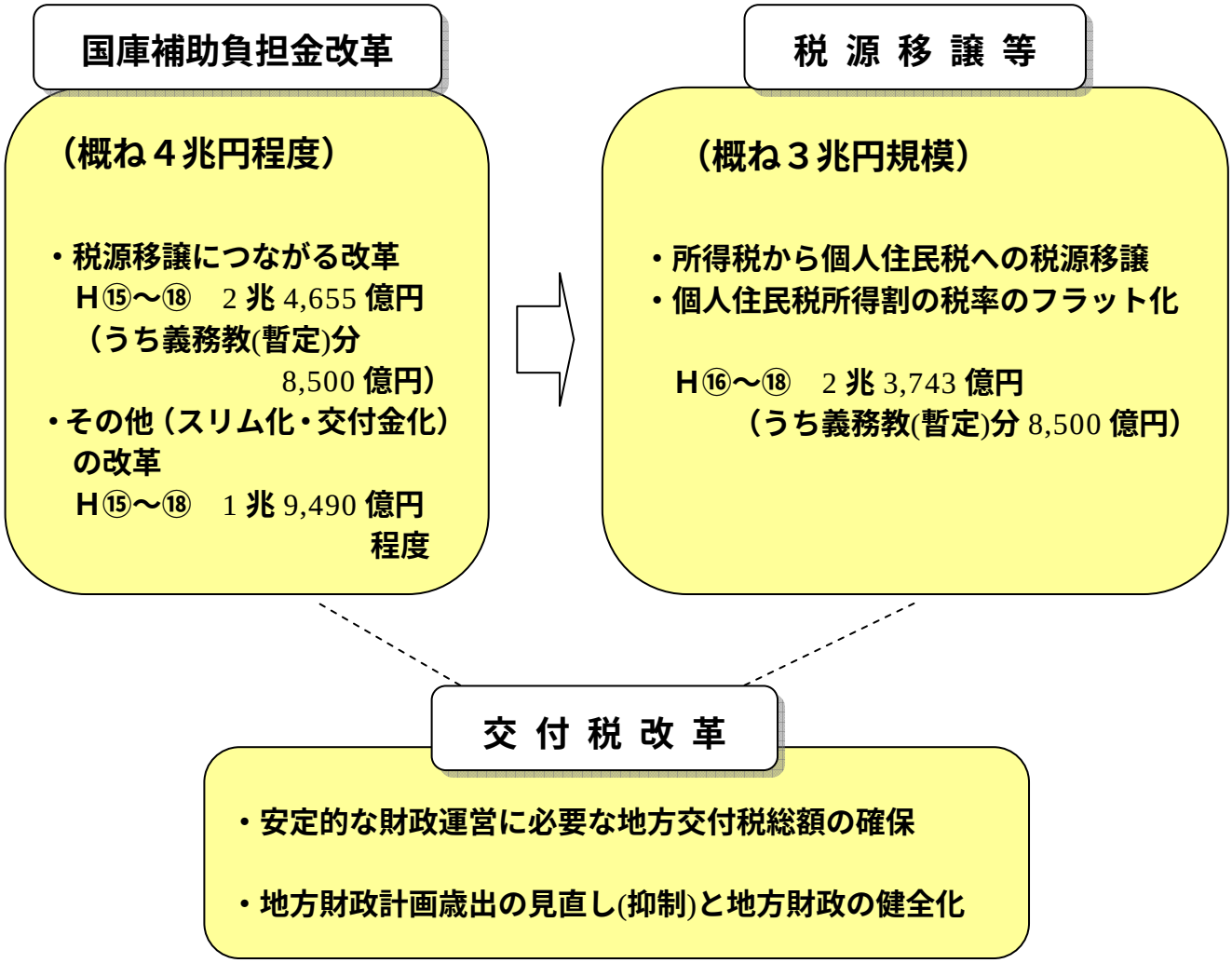
↓

国庫補助負担金改革
税源移譲
地方交付税の見直し

を同時に一体として行う

三位一体の改革を推進

「三位一体の改革」の全体像



今後の課題

概ね３兆円規模の税源移譲を目指し、平成１７年中に、

① 義務教育費国庫負担金

② 生活保護、児童扶養手当負担金

③ 公立文教施設等、建設国債対象経費である施設費の取扱い

等について結論を得ることとされている。

三位一体の改革の全体像

平成１７年度及び平成１８年度に行う国庫補助負担金改革（H16.11.26 政府・与党合意ベース）

国庫補助負担金改革額 ： ２８，３８０億円程度

税源移譲につながる改革	スリム化の改革	交付金化の改革
（義務教負担金は暫定） １７，７００億円程度	４，７００億円程度	６，０００億円程度

＜税源移譲＞

平成１７，１８年度分　１７，６００億円程度

平成１６年度分　　６，５６０億円程度

計　　２４，１６０億円程度

＋

（平成１７年中に検討し、結論を得ることとされた事項）

・生活保護・児童扶養手当に関する負担金の改革

・公立文教施設等、建設国債対象経費である施設費の取扱い

・その他

概ね３兆円規模の税源移譲を目指す。

平成17年度地方財政計画のポイント

総務省自治財政局
平成１７年２月

○　地方財政計画は、地方交付税法第７条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

Ⅰ　平成17年度の地方財政の姿

○　地方財政計画の規模　83兆7,687億円（前年度比　△ 1.1%）
（参考）国保調整交付金除き　83兆4,155億円　（　〃　△ 1.5% ）
○　地方一般歳出　67兆3,216億円（　〃　△ 1.2%）
（参考）国保調整交付金除き　66兆9,684億円　（　〃　△ 1.7% ）

Ⅱ　安定的財政運営に必要な地方交付税等の「一般財源総額」の確保

○　地方税＋地方交付税＋臨時財政対策債　53兆4,399億円（前年度比 0.1%増）
（参考）平⑯　53兆3,997億円　（　〃　△ 4.8% ）
○　地方交付税　16兆8,979億円（　〃　0.1%増）
（参考）平⑯　16兆8,861億円　（　〃　△ 6.5% ）

Ⅲ　三位一体の改革の推進

○　税源移譲に結びつく国庫補助負担金の改革　11,239億円
・　養護老人ホーム運営費等の一般財源化　6,989億円
→　所得譲与税　6,910億円
・　義務教育費国庫負担金の暫定的な減額措置　4,250億円
→　税源移譲予定特例交付金　4,250億円
平成１７年度の改革に対応する移譲額　計 11,160億円
（参考～平成１６、１７年度分を合わせた税源移譲等の額　17,451億円）
○　財政力格差の拡大への確実な対応
・　税源移譲等に伴う増収分を当面基準財政収入額に100%算入（通常75%）

Ⅳ　ハードからソフトへの決算かい離の一体的是正

○　投資的経費（単独）　(-)7,000億円（一般財源ベース(-)3,500億円）
○　経常的経費（単独）　(+)3,500億円
} の一体的是正
・市町村合併の推進等に適切に対応

Ⅴ　地方財政の健全化

○　地方財源不足の圧縮（通常収支）　＜平⑯10兆1,723億円　→　平⑰ 7兆5,129億円＞
○　新規発行地方債の減　＜平⑯ 9兆9,543億円　→　平⑰ 9兆　388億円＞
（参考）臨時財政対策債含み　＜平⑯14兆1,448億円　→　平⑰12兆2,619億円＞
○　警察官3,500人の増員を織り込んだ上での地方財政計画計上人員の12,411人純減など、「基本方針2003」等に沿った地方歳出の見直し、抑制

平成１７年度における「三位一体の改革」の姿

１　国庫補助負担金の改革

○　税源移譲に結びつく国庫補助負担金の改革（①＋②）　　１１，２３９億円

①　一般財源化　　6,989億円
- 国民健康保険国庫負担　　(5,449億円)
- 養護老人ホーム等保護費負担金　　(　567億円)
- 公営住宅家賃対策等補助（うち公営住宅家賃収入補助）　　(　320億円)

など

②　義務教育費国庫負担金の暫定的減額　　4,250億円

○　国庫補助負担金のスリム化　　３，０１１億円

○　国庫補助負担金の交付金化　　３，４３０億円

（参考）平成１７年度改革額合計　　１７，６８１億円

２　税源移譲等

○　①に対応した税源移譲（所得譲与税）　　６，９１０億円 ③

○　②に対応した税源移譲等（税源移譲予定特例交付金）　　４，２５０億円 ④

○　平成１７年度の改革に対応する移譲額（③ ＋ ④）　　１１，１６０億円

＜参考＞　平成１６、１７年度分を合わせた税源移譲等の額

・所得譲与税

③ ＋（平成１６年度に措置した額(4,249億円)）　＝ １１，１５９億円

・税源移譲予定特例交付金

④ ＋（平成１６年度に措置した義務教育費国庫負担金の退職手当及び児童手当の平成１７年度所要額(2,042億円)）　＝　６，２９２億円

合　　計　　１７，４５１億円

３　交付税の改革

○　安定的な財政運営に必要な地方交付税総額の確保

１６兆８，９７９億円（前年度比１１７億円、０.１％増）

○　投資的経費(単独)と経常的経費(単独)の決算かい離の一体的是正

（一般財源ベースで３,５００億円）

○　「基本方針2003」等に沿った地方歳出の見直し、抑制

歳出規模　前年度比△１.３兆円（△１.５％）程度（国保調整交付金を除く）

○　税源移譲等に伴う財政力格差拡大への適切な対応

税源移譲等に伴う増収分を基準財政収入額に１００％算入（現行７５％）

平成１７年度の国庫補助負担金改革と税源移譲等

＜国庫補助負担金改革＞

○税源移譲に結びつく改革（①＋②）　１１，２３９億円

① 一般財源化　６，９８９億円
- 国民健康保険国庫負担
- 養護老人ホーム等保護費負担金
- 公営住宅家賃対策等補助
  （うち公営住宅家賃収入補助）　など

② 義務教育費国庫負担金の減額（暫定）　４，２５０億円

○交付金化の改革　３，４３０億円

① 省庁横断的な交付金の創設　８１０億円

② その他の交付金の創設・拡充　２，６２０億円

○スリム化の改革　３，０１１億円

国庫補助負担金改革　計　１７，６８１億円

＜税　源　移　譲　等＞

○１７年度改革に対応する税源移譲等（③＋④）　１１，１６０億円

①に対応する額　６，９１０億円 ③
（所得譲与税により措置）

②に対応する額　４，２５０億円 ④
（税源移譲予定特例交付金により措置）

＜参考＞ 平成16，17年度分を合わせた税源移譲等の額

○ 所得譲与税
③＋（16年度に措置した額 4,249億円）
＝ １１，１５９億円

○ 税源移譲予定特例交付金
④＋（16年度に措置した義務教（退手・児手）の17年度所要額 2,042億円）
＝ ６，２９２億円

税源移譲等　計　１７，４５１億円

地方公共団体における財政健全化の取組み例
～財政健全化のための計画の作成状況～

1．北海道

名　　称	道財政立て直しプラン
計 画 期 間	平成17年度～平成26年度
財政運営目標	平成17～26年度の10年間で収支均衡を目指し、道債残高の累増を抑制するため、極力、道債に依存しない財政構造の構築を基本に取り組む。 ①公共事業等の縮減による新たな道債の発行抑制 ②収支不足の解消により財政健全化債からの脱却

2．東京都

名　　称	第二次財政再建推進プラン
計 画 期 間	平成16年度～平成18年度
財政運営目標	①平成18年度までに巨額の財源不足を解消。 ②平成18年度までに経常収支比率を90%以下の水準に引き下げ。

3．神奈川県

名　　称	県財政の現状と今後の展望　－財政健全化の指針－
計 画 期 間	平成12年度～平成16年度
財政運営目標	中期的な財政見通しに基づき、行財政改革などの財政健全化に向けた県独自の対策を強力に推進し、財源不足を解消。 今年度中に平成17年度以降を対象とする「財政健全化に向けた新たな指針」を策定し、引き続き財政の健全化に取り組む。

4．大阪府

名　　称	大阪府行財政計画（案）平成16年（2004年）版
計 画 期 間	平成17年度～平成23年度
財政運営目標	①平成19年度財政危機の克服 ②平成23年度での単年度黒字

市場公募団体における財政健全化計画等の作成状況

団体名	財政健全化のための計画の計画期間・名称		収支見通しの作成期間
北海道	H17～H26	道財政立て直しプラン	H17～H26
宮城県	H14～H17	財政再建推進プログラム	H16～H20
福島県	H17～H18	福島県財政構造改革プログラム（改訂版）	H17～H18
茨城県	H15～H17	財政構造改革プラン	H15～H18
群馬県	H17～H19	群馬県行政改革大綱案	H17～H20
埼玉県	H17～H19	埼玉県行財政改革プログラム	H17～H19
千葉県	H15～H17	千葉県財政再建プラン	H15～H17
東京都	H16～H18	第二次財政再建推進プラン	H16～H18
神奈川県	H12～H16	県財政の現状と今後の展望　－財政健全化の指針－	H17～H21
新潟県	H14～H16	財政健全化プログラム	H17～H19
長野県	H14～H18	財政改革推進プログラム	H14～H20
岐阜県	H16～H19	「自立に向かって耐乏・雌伏の期間」財政運営方針案	H12～H16
静岡県	H17～H21	財政の中期見通しと健全化への取組	H17～H21
愛知県	H17～H22	あいち行革大綱2005	H17～H22
京都府	H16～H20	京都府経営改革プラン（仮称）	H16～H20
大阪府	H17～H23	大阪府行財政計画（案）平成16年（2004年）版	H17～H23
兵庫県	H16～H20	行財政構造改革推進方策	H12～H20
広島県	H17～H21	第二次中期財政運営方針	H17～H21
福岡県	H14～H18	福岡県財政構造改革プラン	H14～H18
熊本県	H17～H21	熊本県行財政改革基本方針	H17～H21
札幌市	H16～H18	札幌市財政構造改革プラン	H17～H21
仙台市	H15～H19	仙台市行財政改革プラン2003	H15～H19
さいたま市	H17～H26	新市建設計画	H17～H26
千葉市	H17～H19	千葉市新行政改革推進計画	H17～H19
横浜市	H15～H18	中期財政ビジョン、新時代行政プラン・アクションプラン	H14～H18
川崎市	H14～H21	川崎市行財政改革プラン	H14～H19
名古屋市	H13～H17	財政健全化計画	H17～H19
京都市	H16～H20	京都市財政健全化プラン	H16～H20
大阪市	H16～H19	大阪市財政構造の改革に向けて～具体的な取り組み内容とその工程～	H16～H20
神戸市	H16～H22	行政経営方針	H15～H17
広島市	H16～H19	第2次財政健全化計画	H16～H19
北九州市	H16～H18	北九州市新行財政改革大綱	－
福岡市	H16～H19	財政健全化プラン	H16～H19